

第18回高知県公立大学法人評価委員会 議事要旨

平成27年7月28日(月) 13:25~16:45

場所：県民文化ホール第11多目的室

出席者

評価委員：宮田速雄(委員長) 木村靖二 寺田覚 濱中俊一
県：岡村私学・大学支援課長 行宗課長補佐 大窪チーフ 服部
高知県公立大学法人：中澤理事長、村山本部長、福田部長他
(高知工科大学) 磯部学長、蝶野副学長、小路事務局長、戸梶次長他
(高知県立大学) 南学長 野嶋副学長 荻沼副学長 細居副学長
土居事務局長 林次長 他

委員長	中期目標期間の実績評価について、事務局から説明をお願いします。
事務局	・・・説明・・・
委員長	中期目標期間の実績評価に係る、評価実施要領については、原案どおり承認することとしてよろしいか。
他委員	異議なし ・・・高知県公立大学法人入室・・・
委員長	平成26年度業務実績報告書について、高知工科大学から説明をお願いします。
高知工科大学	・・・説明・・・
C委員	入学生の確保については、どこも難しい状況ではあるが、大学院修士課程の学生数について収容定員を下回っており、定員の70%を割り込むと認証評価などで重大な指摘となることもあるので、今後気をつけてもらいたい。 また、教育力の向上を図るための、FD・SDの取組については、自己評価「A」となっているが、SPODや各教員の授業を収録し学内公開するなど、「S」評価となるほどの価値があると思われる。
高知工科大学	修士課程の定員については、これまでの経緯として、学生に修士まで行くことは特別であるという意識がまだある。しかしながら、工学系などは、修士課程くらいのカリキュラムまでやらなくては、社会に出て十分でない。学生にはそれらを伝えて、修士課程まで進学してもらえよう促しているので、今後徐々に増員していけばと考えている。 FD・SDについては、大学としてはSPODへ派遣したというだけなので、「A」としているが、ここについては大学としても努力しているとこ

ろなので、評価していただきありがたい。

A委員 定員に関して、確保は厳しいのか。今後の見通しはどうなっているか。

高知工科大学 高知県では、高校を卒業した卒業生が県外へ出る転出超過となっている。そのような中で、学部は定員を少し上回る形で確保している。
この4月からは、県からの要望もあり、マネジメント学部には経済系を加え、経済・マネジメント学群として、定員を60人増やしてスタートしている。

A委員 学生の学習意欲を増進させるための特待生制度のところで、24人が特待生として入学し、12人が継続したとなっているが、残りの12人は特待生でなくなったのか。

高知工科大学 特待生で入学しても、成績が上位5%以内に入れないと継続できないという条件を設けており、これは事前にも伝えており、勉強を継続して続けてほしいというメッセージである。

A委員 「ジョン万次郎プログラム」とは具体的にどのようなことをやるのか。

高知工科大学 ポイント制であり、英語の講義の受講、国際サマースクールへの参加、TOEICのスコアなど、それぞれに配点されており、合計点が何点以上(2段階)であったら認定書を出すこととしている。上の認定を受けたら、ユースKUTアンバサダーとなり、外国人が来られた際などに、率先して発表しますなどの特典を設けている。これは、国際交流活動が一回きりにならないように、継続して取り組むことで、英語力やコミュニケーション力の向上につなげようとしたものである。

A委員 修士課程の教育プログラムの充実のところで、「基礎能力」と書かれているが、基礎能力は大学院で培うものではないので「必要な能力」などに訂正するべきと考える。

教職課程の「S」評価とされているところで、自己評価は問題ないが、できたら教員採用数など具体的な数値を入れた方がよいのではないか。

学士課程の授業を学内で公開とあるが、それはどのようにやっているのか。全員の教員か。

高知工科大学 教員全員を対象としており、16回の講義のうちの1回(90分)をビデオで収録し、学内限定で、誰でも見られるようにしている。見た感想としては、授業評価を厳しくやっていることもあり、どの先生もわかりやすく授業をしている印象である。

A委員 学生寮や女子寮を建設したとあるが、今後増設する予定はあるのか。

高知工科大学	高そね寮の隣に同規模の土地はあるが、資金、場所の問題に加え、民業圧迫になる可能性もあるので、そのあたりの調整をしながら進めていきたいと思っている。
A委員	労働安全衛生法のところにある、月間80時間を超える過重労働者とあるが、これはどういう種類の労働なのか。
高知工科大学	事務職員の残業時間について記載しているものである。残業時間の多い者は個別に面談などを行いながらワークライフバランスを充実させられるよう、減らす努力をしている。
委員長	経済的に厳しい学生はどのくらいいるのか。高知大学の話を聞いた際は、年間で20人くらい経済的な理由で辞めていると以前聞いたことがある。
高知工科大学	一年間授業料が未納の学生については、除籍することとなっており、1人か2人くらいいるが、その手前の作業がとても大変である。授業料未納で除籍になる可能性のある学生については、学生との面談や学資負担者への連絡など、ぎりぎりまで連絡をとり調整している。 また、経済的な理由で休学をする学生も一定数いるので、そこも問題になっている。日本学生支援機構の奨学金受給者も全体の50%いる。
委員長	休学はどのくらいの期間認めているのか。
高知工科大学	連続で2年、累積で4年まで可能である。また、在学が最長8年で、トータル12年在籍することが可能である。
委員長	次に、財務諸表等について法人から説明をお願いします。
高知工科大学	・・・説明・・・
B委員	高そねに学生寮を建て、まだ土地にも余裕があると先ほど説明があったが、ここについては、今後まだ設備投資の可能性があるということか。一方、香美寮については、この整備で完了なのか。
高知工科大学	学生の入寮の状況や、先ほどご説明したとおり、多方面との調整も必要となるので、現時点で増設するともしないとも言えない状況である。
B委員	今回の財務確認で一番大きなところは、8億もの仕組債の早期償還だと思われる。この内訳についてもう一度説明をお願いしたい。 2点目としては、この仕組債はあといくら残っているのか。

3点目として、仕組債というか、大学の余裕金の運用については、実績報告などでもほとんど触れられていないが、これについては、どのように考えて、検討してきているのか

高知工科大学

有価証券の現状としては、財務諸表11ページに有価証券の明細を記載している。現在保有しているのは、満期保有目的の2銘柄、その他として1銘柄保有している。これは、昨年から比較しても大幅に減っており、これらの3銘柄については早期償還等ないので、すぐに現金化するということは当面はない。

また今回早期償還した有価証券の内訳としては、貸借対照表の投資その他の資産のところに仕組債の早期償還として△8億6千1百万円として表れており、仕組債の評価差額として1千2百万円として表れている。また、決算報告書のその他収入において、早期償還した仕組債の売却益と利息として1億4百万円入っている。また、学校法人から引き継いだ有価証券の元本部分については、大学の基金規程により、基金として処理され、貸借対照表の長期寄付金債務に計上されている。

B委員

仕組債が8億入ってきても、寄付金債務に計上されるものがあるので、決算書上の利益としては、利息分だけとなるという仕組であるということでしょうか。

また、今回目的積立金を全て取り崩しているが、資産取得による取崩と経費への取崩があるが、この点についても説明をお願いしたい。

高知工科大学

財務諸表付属明細書に目的積立金取崩の明細が出ている。損益計算書上では、教育研究目的の費用発生として1億2千6百万円が目的積立金取崩額として計上されており、残りの2億1千2百万円については、教育研究目的の資産取得（教員宿舍土地代、香美グラウンド土地代）として貸借対照表に計上されている。

委員長

次に、第1期中期目標期間の実績報告書について法人から説明をお願いします。

高知工科大学

・・・説明・・・

C委員

GPA制度を導入しているようだが、そのデータをどのようなことに利用しているのか

高知工科大学

学生表彰や特待生の継続要件、GPA値の低い学生については、単位数との組合せで注意喚起などに使用している。

C委員

任期付き教員を7名採用しとあるが、役職はどうなっているのか。

高知工科大学	後半に記載しているが、これは特任講師である。研究力向上のために、3年任期でポスドクを採用することができるようにしている。このポスドクについては、採用する段階で、研究することはもちろんであるが、指導教員に3年後までの育成についてしっかりと考えてもらうようにしている。その中でも特に優秀でありもう少し大学で研究してもらったほうがいいという人を特任講師として採用している。結果、この特任講師から、他大学の教授となるなど顕著な実績をあげている。
A委員	最後の項目について、エネルギー消費原単位5%削減の目標に対して13.5%という3倍近い成果が上がっているところについては、各年度の評価が全て「A」であっても、この実績は「S」評価に修正してもらいたい。
B委員	学校法人から移管された資産とあるが、これは何を指すのか。また、運転資金以外の剰余金については、定期預金による確実な運用を行ったとあるが、先ほどの仕組債とは別に出た剰余金のことなのか。定期預金の運用は何年で金利は何%なのか。ペイオフについてはどのように考えているのかについて説明をお願いしたい。
高知工科大学	学校法人から移管された資産とは、土地や建物、機械設備などのことを指す。 運転資金以外の剰余金は有価証券とは別に出た剰余金のことであり、10億円を譲渡性預金で、年利0.015%で預けている。期間は1年未満である。ペイオフについては、3行にしか分散できておらず、金融機関の分散があまりできていない状況である。
委員長	高知工科大学に係る説明と質疑応答は以上とする。 ・・・説明者入れ替え・・・(5分休憩)
委員長	業務実績報告書について、法人から説明をお願いする。
高知県立大学	・・・説明・・・
C委員	高知県立大学の入学者選抜における特色について説明をお願いしたい。
高知県立大学	11月に推薦入試、2月に前期、3月に後期試験がある。また、平成26年度から全学部での社会人入試、私費外国人入試、文化学部においては、夜間主コースの学生への入試を行っていることが特色であります。
C委員	これまでは、アドミッションポリシーを定めておけばよかったものの、最近では、アドミッションポリシーに沿った選抜方法を認証評価などで

聞かれることがあるため、今年受審される認証評価においても準備しておくとういと思われる。

A委員 文化学部の各種検定試験について、学年を指定せず行っているのか。

高知県立大学 学年を定めず、学生の希望で受験している。

A委員 その結果は、大学側は把握しているのか。

高知県立大学 文化学部の中で把握している。
TOEIC-IPについては、講義（英語コミュニケーション）の中で、目標を設定し、その目標に対しての到達具合をチェックしている。

A委員 認定社会福祉士の科目認証申請について、導入を検討したとあるが、いつ頃導入の予定なのか。導入について検討を続けたとあるが、何年を目指して導入を検討したなどと記載したほうがよいと思われる。

高知県立大学 認定社会福祉士の制度は非常に新しい制度で、大学でも取り入れているところ、検証的に行っているところと様々である。現時点でいつするかは決まっておらず、どのようなあり方が適切であるかを議論している段階である。もう少し熟考しつつ考えていきたい。

A委員 教職課程科目の単位互換については、締結しないこととしたとあるが、その理由はあるのか。

高知県立大学 教師教育コンソーシアム高知というものが現在立ち上がりつつあり、その中で4大学（高知大、県立大、工科大、学園短大）が話し合いをし、お互いの単位互換については、もう少し検討したうえでやっていきたいということになっている。将来にわたって実施しないということではなく、今回は行わないということである。

A委員 長期履修制度とは

高知県立大学 学部は4年のプログラムを6年で契約し、4年分の授業料で6年かけて学ぶという制度です。多様なニーズに対応できるように、この制度を導入している。今回記載しているのは、文化学部が夜間主コースを設置するにあたり、新たに整備したということで、記載している。

委員長 科研費が採択率51%とあるが、他の平均はどのくらいなのか

高知県立大学 大学によって異なるが、20%台が一番多い。看護学部、社会福祉学部では62%、全学で51%ということである。また、この実績は全国でも採

採率だけで言えば第3位の実績である。

A委員

「シーズ」という言葉があるが、どういう意味なのか。

高知県立大学

ニーズに対応した言葉で、地域などからのニーズに対して、大学内にもどのようなリソースがあるのかという意味でシーズという言葉を使用している。

B委員

法人の在り方に関する目標で、工科大法人と県大法人の組織で何が一番違うかということと監査室というものがあるかないかという違いがある。この項目で、話し合いのテーマにあがっているのか。それとも、また別に話し合っているのか。

高知県立大学

監査室については、国立大学や私立大学にもあるが、必ずしも公立大学法人におかなければならないと地方独立行政法人法に記載されていなかったもので、これまで置いていなかった。これについては、今後の課題となると思う。

委員長

次に、財務諸表等について法人から説明をお願いします。

・・・説明・・・

B委員

監査法人及び監事の監査を受けていることから、細かい処理は問題ないと思いますが、2点だけ確認したい。

平成25年度まで、目的積立金として積み上げてきたものを、平成26年度1億2千万円ほど取崩す予定であったものがなぜ使わなかったのか。目的積立金を取り崩さなかったにも関わらず、利益が昨年より2億1千万円ほど上がっている要因は何か。

高知県立大学

運営費交付金が年々目減りしてきており、予算を組む段階で、対前年度比8千5百万円ほど減る見通しであった。その前の年には、1千3百万円減っていた。平成26年度は、新しくできる永国寺キャンパス用の予算が入っており、予算上は増えているように見えるが、この減額に対して、危機感があった。

平成23年度に公立大学法人化し、財政上自分たちで運営していかなければならなくなってから、平成23年24年と全学的に儉約に努めた。しかしながら、それもだいぶ無理が出てきて、施設整備など安全性の面、教育の充実、研究の充実を考えると一定の額は一時的に補てんして今まで儉約してきたものを何とかしたいということで、目的積立金を取崩すこととしていた。

個別の研究室移転などに係る経費や地域教育研究センターに係る経費などが一定かかるという予測でそこに対して目的積立金を投入した。

なぜ使わなかったのかというと、これまでどおり、自助努力は行ってきた。また、大学の課題として、次の中期目標までにしておきたいことがある。例えば、グローバル化を推進したいと思っても留学生の滞在する寮がない、国際交流のセンターもない、看護の研究棟も老朽化していて永国寺のきれいな建物に対して見劣りするとともに、不便であり改善する必要がある。

これらの経費については、県がすぐに予算措置してくれるわけではないので、まずは自分たちで一定の目的積立金を使いながら、県に対して特別運営費交付金を要求できる基盤を作りたいという構想で、目的積立金ができるように、節約の精神でやってきた。

同時に今年度から文化学部で夜間主コースができることなどから、教員の手当などを考えると、一時的に非常勤講師や定年後の教員などを活用して教員の人件費を抑える取組を行った。人件費は精算して返さないといけないので、本法人には残らないが、実績として将来のために新しい人を雇用するよりも、新しいプログラムに合う人を得たいということやってきた。

本来平成26年度中にやっておくはずであった体育館の天井の改修や池の地盤沈下に対する措置などについて着手できなかったことも要因の一つである。

そのようなこともあり、予算手当を目的積立金でしていたが、実質いらなくて、次年度以降に使用すると決めたことで、このような差が出てきている。

B委員 利益が昨年に比べ2億増えたことについての要因はどうなっているのか。

高知県立大学 大きくは教員の採用を抑えたことにより、1億6千万円ほどあり、後は経費節減などによるものである。
今後のため、ぜひとも認めていただきたいものである。

委員長 高知県立大学に係る説明と質疑応答は以上とする。

・・・法人退席・・・

事務局 今回の議論をもとに評価書（案）を修正し送付するので、8月21日までに意見をいただきたい。

A委員 法人の統合も行ったこともあり、両法人で評価書の書き方を統一してほしい。このままでは1法人2スタンダードになってしまう。共通化できるところは共通化し、チェック項目などをあわせてほしい。両法人において、「S」の基準も異なるので、相互にチェックする体制とし改善してもらいたい。

委員長

評価書案は、事務局が本日の指摘を受けて修正することとする。
評価書案について、追加意見がある場合は8月21日までに事務局までお知らせいただき、修正については、委員長に一任をお願いする。
また、中期計画の変更及び、剰余金の繰り越しについては、業務実績評価を経て、次回の評価委員会において判断したい。

委員長

本日の会はこれで終了する。(了)